

IPO銘柄 エルテス (3967・マザーズ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
3967	100株	公募: 15.00万株 売出: 6.61万株 (OA3.24万株)	1,650円~1,790円 (35.6倍)	SBI証券

■ 日程



ビッグデータ解析を基にデジタルリスクを検知

■ 事業内容

デジタルリスク検知に特化したビッグデータ解析を基に、ソーシャルリスク、インターネットリスクに関するソリューションの提供を手掛ける。SNS (ソーシャルネットワーキングサービス) の監視から緊急対応、その後の対策まで顧客のリスクマネジメントを一貫して手掛ける。24時間365日体制でSNSなどを監視し、データ上に現れる「人の動き」を解析してリスクの予兆をとらえ、リスクを検知した場合にはその後の対応について専任のコンサルタントがアドバイスを行う。大学との共同研究、ビッグデータ収集基盤をベースに、炎上データベース、リスクワードデータベースなど、リスクに特化した独自のデータベースを構築しており、それをコンサルティングに活用している点が強み。具体的なリスクには、ネット炎上、情報漏えい、金融犯罪、テロ予告などがある。ソーシャルリスク事業の単一業態。

■ 特徴

SNSの普及とともに、いつでもだれでもインターネット上の情報発信が可能になったことで、コミュニケーションは多様化した。その反面、副作用として情報漏えいや不適切な投稿も発生し、ネット炎上などで被害を受ける個人、企業も増えている。既存顧客は大手中心の約130社で、月額固定の年間契約。契約更新率は約95%と高く、契約期間が長期化している。

アナリストコメント

■ 定量分析

17年2月期の非連結経常利益は前期比26.0%増の1億6,500万円を見込む。ウェブ上での企業の情報収集、情報発信は活発化しており、サービスへの関心が高まっている。収益規模はまだ小さいが、積み上げ型、いわゆるストック型の収益モデルで安定的な成長となっている。

■ 定性分析

ソーシャルメディア監視、ビッグデータ関連のビジネスを手掛ける企業は新興市場で高く評価されており、人気テーマに乗った案件として注目を集める。仮条件が目論見書記載の想定発行価格を大きく上ぶられて設定されており、事前の人気の高さも確認されている。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は約4.4億円。新興市場上場の人気テーマに乗る案件として品薄感が強く、需給妙味は大きい。産業革新機構、またベンチャーキャピタル保有株の行方は気になるものの、上場初日に売買が成立する可能性は低そうだ。(小泉健太)

■ 類似企業

エルテス(3967・マザーズ)	予想PER35.6倍 (仮条件上限)
ポルトウウィン・ピットクレーホールディングス (3657・東証1部)	予想PER11.7倍
イー・ガーディアン (6050・東証1部)	予想PER27.5倍

■ 引受証券

SBI証券、みずほ証券、SMBC日興証券、岡三証券、香川証券、極東証券、マネックス証券、藍澤證券、東洋証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
15年2月期(実績)	649	—	-153	—	-118	—	-100.8	0.0
16年2月期(実績)	960	48.0	131	黒転	88	黒転	47.9	0.0
17年2月期(会社予想)	1,369	42.6	165	26.0	112	27.3	50.2	0.0

※ 14年3月1日付でエヌアールピーが旧エルテスを吸収合併し、商号をエルテスに変更。16年7月に株式分割(1株→100株)を実施。15年2月期、16年2月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
15年2月期	14,637	361	208	164	142.4	57.7	—
16年2月期	22,016	1,187	977	504	444.2	82.4	15.0

※ 15年2月期、および16年2月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	菅原 貴弘	711,600	29.41
2	TSパートナーズ	254,200	10.51
3	産業革新機構	250,000	10.33
4	宮前 幸央	100,000	4.13
5	NTTインベストメント・パートナーズ ファンド投資事業組合	83,300	3.44
6	瓜生 健太郎	75,900	3.14
7	電通	62,500	2.58
8	NTTコム オンライン・マーケティング ソリューション	60,000	2.48
9	みずほ成長支援投資事業有限責任組 合	50,000	2.07
9	アドベンチャー	50,000	2.07

経営陣

役職	氏名
代表取締役 社長	菅原 貴弘
取締役 管理部長	松林 篤樹
取締役 事業本部長	紺野 祐樹
取締役	羽藤 秀雄
常勤監査役	奥山 成美
監査役	本橋 広行
監査役	高橋 宜治

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO（※1）レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング（※2）が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載していません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・SBI証券が保有する株式等や主幹事担当会社の重要な開示事項（利益相反関係等）についてはSBI証券WEBサイト（http://search.sbisec.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690_kaiji.html）をご確認ください。または、カスタマーサービスセンター（0120-104-214（携帯電話・PHSからは03-5562-7530））までお問い合わせください。
- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会